

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,045,712	2,095,275	2,979,233
経常利益又は 経常損失()	(千円)	167,977	76,573	11,209
四半期(当期)純損失()	(千円)	255,415	65,466	245,432
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	255,448	71,128	237,384
純資産額	(千円)	526,385	473,320	544,448
総資産額	(千円)	1,689,224	1,376,568	1,675,939
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,824.58	723.98	2,714.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	31.0	29.5

回次	会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	335.37	243.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半においては東日本大震災による生産設備の毀損やサプライチェーンの寸断を受け大幅な生産活動の縮小を余儀なくされましたが、期間後半においては震災被害からの復旧に伴う生産活動の拡大により景気回復の動きが見られました。

今後も震災復興需要の拡大による景気拡大が期待されますが、一方では、欧州財政不安等による海外経済の減速や、円高水準の高止まり、厳しい雇用環境等の継続とともに電力不足に対する懸念もあり、予断を許さない厳しい経済環境が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましても、エンドユーザーの情報化投資に対する慎重姿勢に変化は無く、情報化投資の手控え及び外部委託の抑制等は依然として継続しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規顧客との取引拡大に努め、また、自治体向けの地方税等滞納整理・収納支援システム及びケーブルテレビ局向け施設設計支援システムを中心に、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販ならびに機能強化を積極的に図ってまいるとともに、諸経費の削減も引き続き徹底して推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,095百万円（前年同四半期比2.4%増）、連結営業損失は89百万円（前年同四半期は176百万円の損失）、連結経常損失は76百万円（前年同四半期は167百万円の損失）、連結四半期純損失は65百万円（前年同四半期は255百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,376百万円となり、前連結会計年度末に比べて299百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が271百万円、投資その他の資産が106百万円、無形固定資産その他が14百万円それぞれ減少し、現金及び預金が86百万円、仕掛品が19百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は903百万円となり、前連結会計年度末に比べて228百万円減少しました。これは、固定負債その他が117百万円、支払手形及び買掛金が61百万円、社債が48百万円、短期借入金が38百万円、未払法人税等が20百万円それぞれ減少し、流動負債その他が30百万円、長期借入金が25百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は473百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に65百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	304,800
計	304,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,070	96,070	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	96,070	96,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		96,070		958,039		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 1 1	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,840	388,072
受取手形及び売掛金(純額)	620,096	347,796
商品及び製品	4,877	2,652
仕掛品	19,056	38,835
原材料及び貯蔵品	2,796	896
その他	94,979	97,675
流動資産合計	1,043,646	875,928
固定資産		
有形固定資産	34,885	30,167
無形固定資産		
のれん	29,798	25,328
その他	139,558	124,906
無形固定資産合計	169,357	150,234
投資その他の資産	425,968	319,074
固定資産合計	630,211	499,477
繰延資産	2,081	1,162
資産合計	1,675,939	1,376,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,658	128,688
短期借入金	373,611	335,520
1年内返済予定の長期借入金	22,752	32,102
未払法人税等	28,573	7,915
賞与引当金	6,740	-
その他の引当金	1,847	-
その他	213,926	244,032
流動負債合計	838,108	748,258
固定負債		
社債	96,000	48,000
長期借入金	58,244	83,726
退職給付引当金	14,441	16,018
その他	124,696	7,245
固定負債合計	293,381	154,989
負債合計	1,131,490	903,248

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	272,071	337,537
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	494,692	429,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	2,865
その他の包括利益累計額合計	601	2,865
少数株主持分	50,357	46,959
純資産合計	544,448	473,320
負債純資産合計	1,675,939	1,376,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,045,712	2,095,275
売上原価	1,616,405	1,609,859
売上総利益	429,307	485,415
販売費及び一般管理費	605,929	575,112
営業損失()	176,622	89,697
営業外収益		
受取利息	68	132
受取配当金	742	925
助成金収入	17,431	9,250
貸倒引当金戻入額	-	7,680
その他	1,004	5,054
営業外収益合計	19,247	23,042
営業外費用		
支払利息	6,925	7,182
その他	3,676	2,736
営業外費用合計	10,602	9,918
経常損失()	167,977	76,573
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,038	-
特別利益合計	1,038	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,562	-
訴訟関連損失	75,000	-
特別損失合計	85,562	-
税金等調整前四半期純損失()	252,501	76,573
法人税、住民税及び事業税	6,360	6,361
法人税等調整額	2,132	14,070
法人税等合計	4,227	7,708
少数株主損益調整前四半期純損失()	256,729	68,864
少数株主損失()	1,314	3,397
四半期純損失()	255,415	65,466

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	256,729	68,864
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,280	2,264
その他の包括利益合計	1,280	2,264
四半期包括利益	255,448	71,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,134	67,730
少数株主に係る四半期包括利益	1,314	3,397

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
流動資産	30,886千円	380千円
投資その他の資産	18,167 "	940 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	48,710千円	43,904千円
のれんの償却額	4,469 "	4,469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	2,824円58銭	723円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	255,415	65,466
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	255,415	65,466
普通株式の期中平均株式数(株)	90,426	90,426

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

ネクストウェア株式会社

取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 庄 吾 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。